



株式会社ウィルグループ会社説明資料

2021年7月1日

株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

目次

1. ウィルグループとは
2. 中期経営計画(WILL-being 2023)
3. 株主還元
4. ミッション・ビジョン・バリュー

1. ウィルグループとは

ポイント①

カテゴリーに特化した人材ビジネスを展開

ポイント②

持続的な高い成長性と安定性

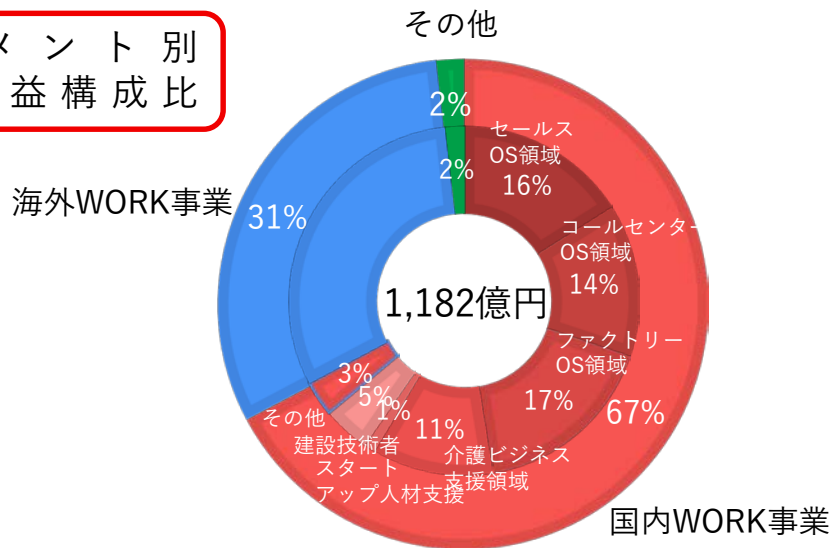
ポイント③

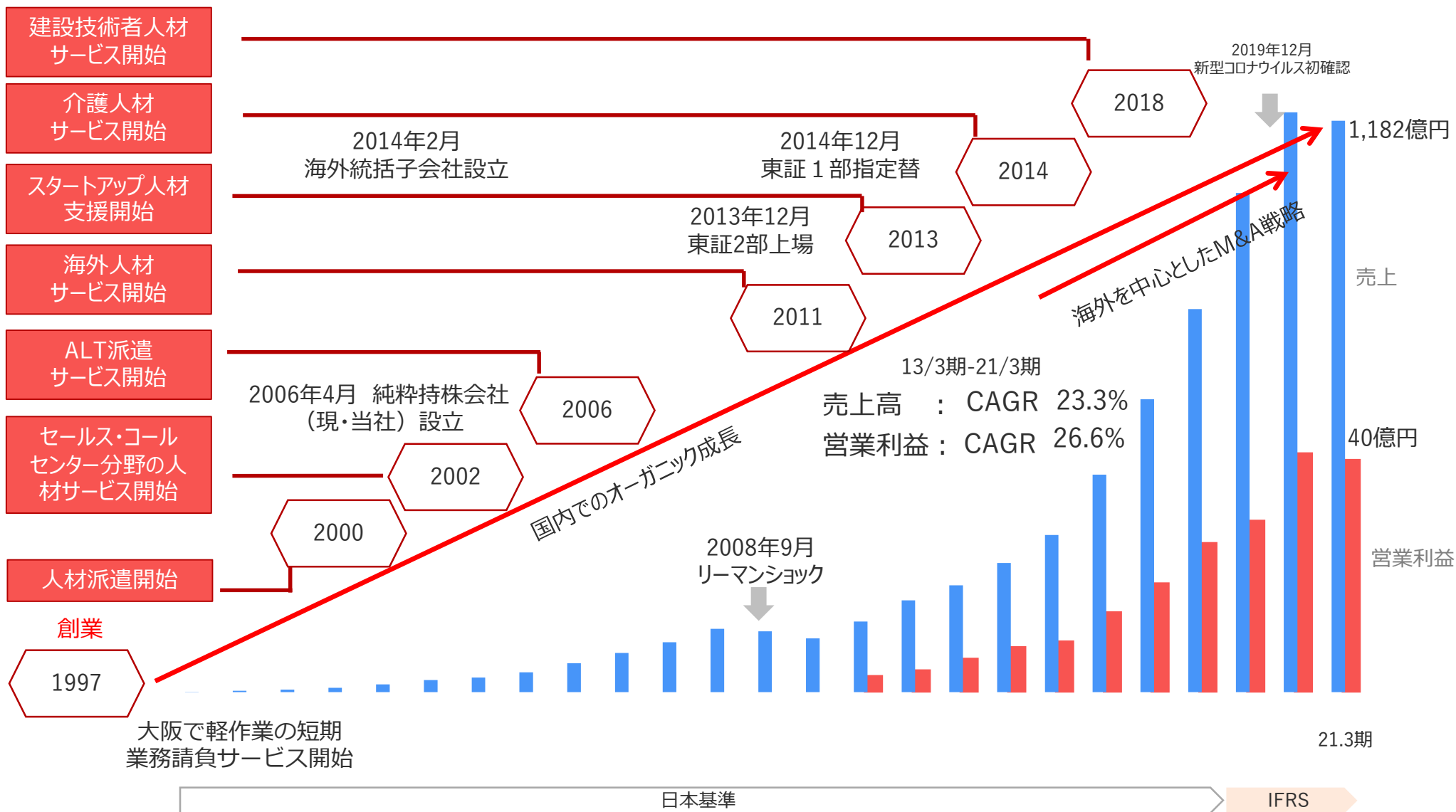
中期経営計画期間で収益性改善

当社グループは、「ハイブリッド派遣」が特徴で、国内外で人材派遣、業務請負及び人材紹介事業を展開。

<p>事業内容</p>	<p>セールス分野、コールセンター分野、ファクトリー分野、介護ビジネス分野など、カテゴリ特化型の人材サービス（人材派遣、業務請負、人材紹介）を主とする人材ビジネスを国内、海外で展開しています。</p>
<p>特徴</p>	<p>高い成長率を誇る人材派遣 ・業務請負・人材紹介の主要プレイヤー</p> <p>▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的成長を続ける既存事業 ・ 高い参入障壁を築く「ハイブリッド派遣」モデルと外国人労働者の派遣 ・ 積極的な新規領域への投資
<p>設立年</p>	<p>2006年（創業：1997年）</p>
<p>主要 連結財務数値</p>	<p>(2021.3月期) 売上収益 1,182億円 営業利益 40億円</p>
<p>本社 グループ会社数</p>	<p>本社：東京 グループ会社数：50社（国内17社、海外33社） *海外：オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー等</p>
<p>連結従業員数 (2021年3月末)</p>	<p>4,845名</p>

セグメント別
売上収益構成比





国内WORK事業のポートフォリオ

カテゴリーに特化したことで、カテゴリートップレベルのシェアを確保

*業界順位は当社調べ

国内人材サービス市場

オフィスワークサービス

- ・一般事務



スタートアップ企業向け人材紹介
業界：1位*

技術者・製造業サービス

- ・ITエンジニア
- ・研究開発者
- ・自動車工場
- ・半導体工場
- ・その他製造



食品・軽作業派遣
業界：1位*



建設技術者派遣
業界：5位*

専門人材サービス



販売員派遣
業界：2位*



オペレータ派遣
業界：2位*



介護人材派遣
業界：2位*

当社の強み

成果追及

- ・カテゴリー特化による高い運営力。
- ・クライアントニーズに応え、パートナーとして成果追求。

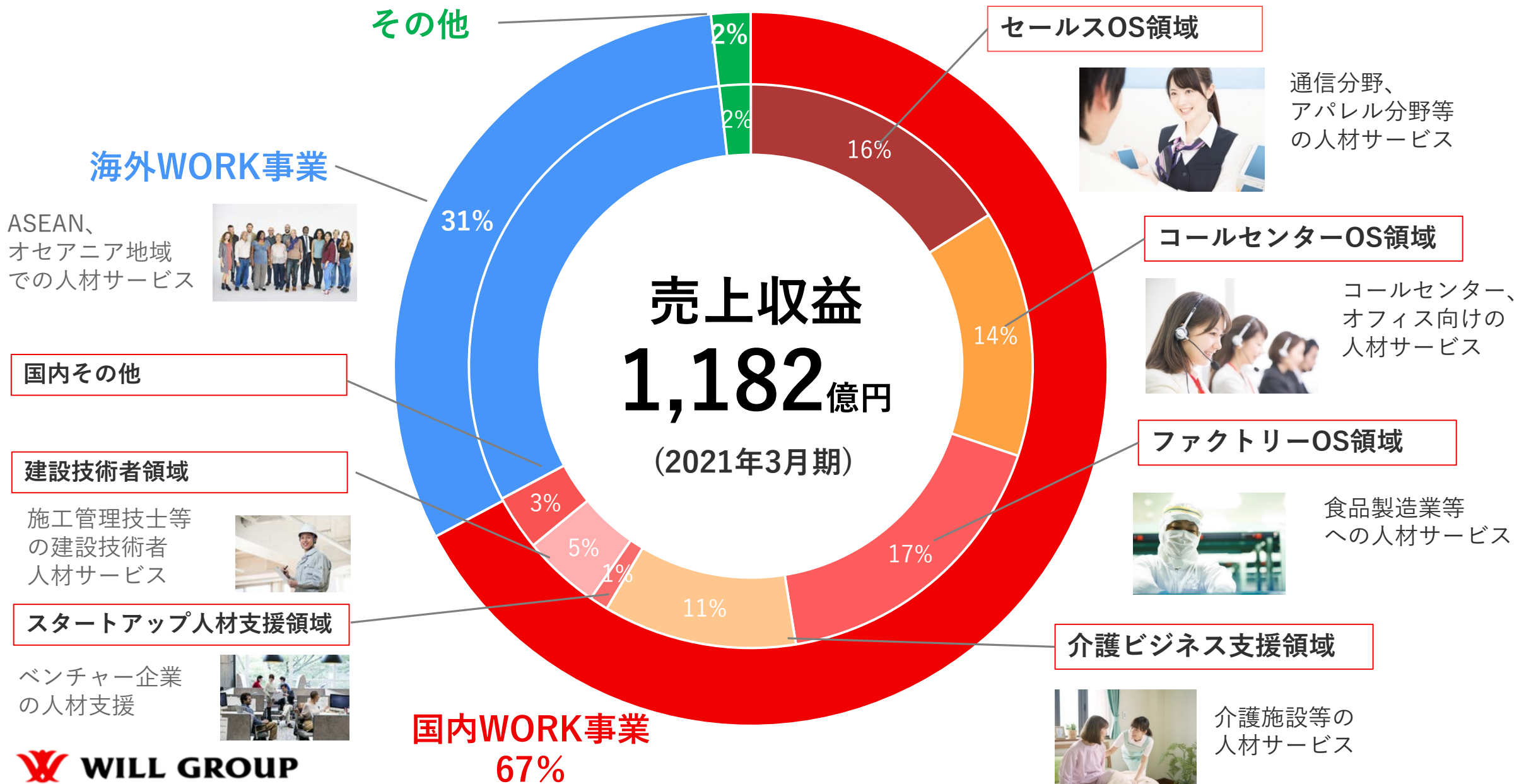
人材育成力

- ・ハイブリッド派遣により、現場でのOJTによる育成プログラムにより、未経験者を早期に戦力化。

定着率向上

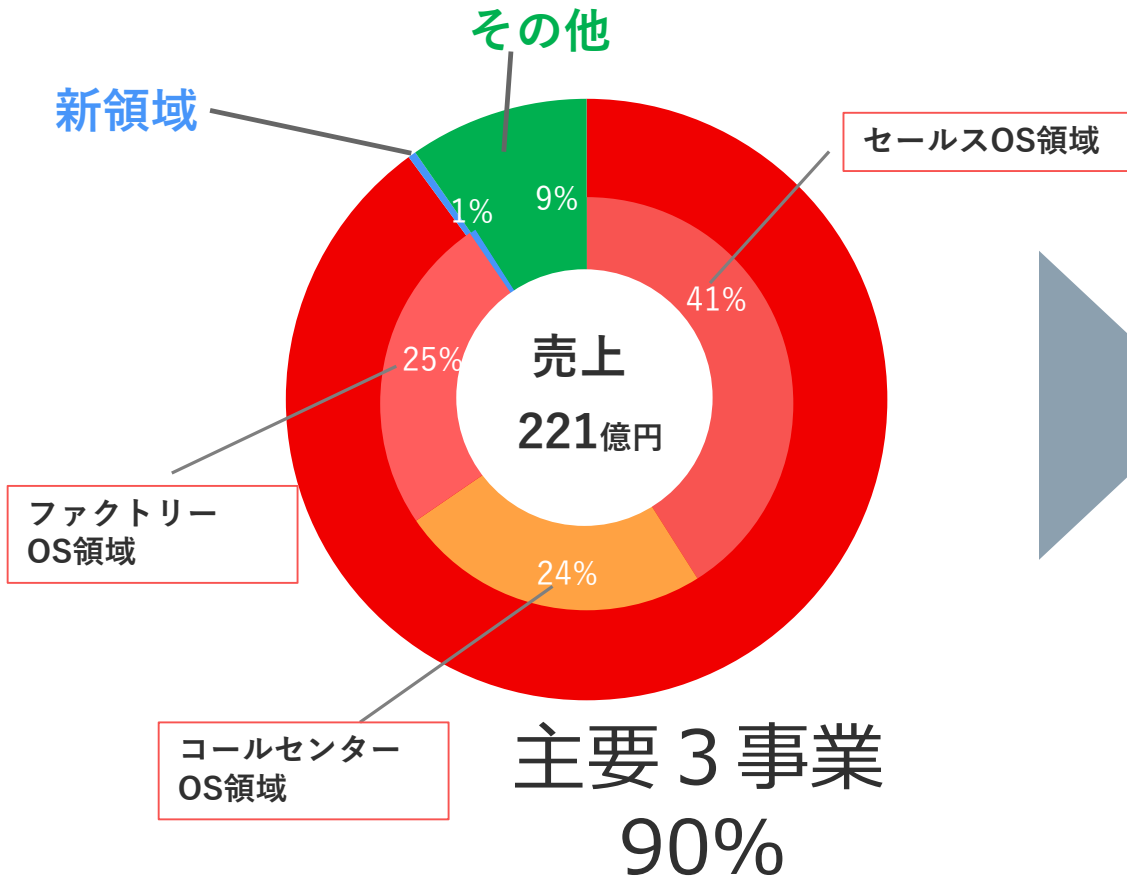
- ・離職率の高い業種の中で、ハイブリッド派遣等により現場でのコミュニケーション、フォロー体制向上により、定着率向上。

事業内容と売上構成

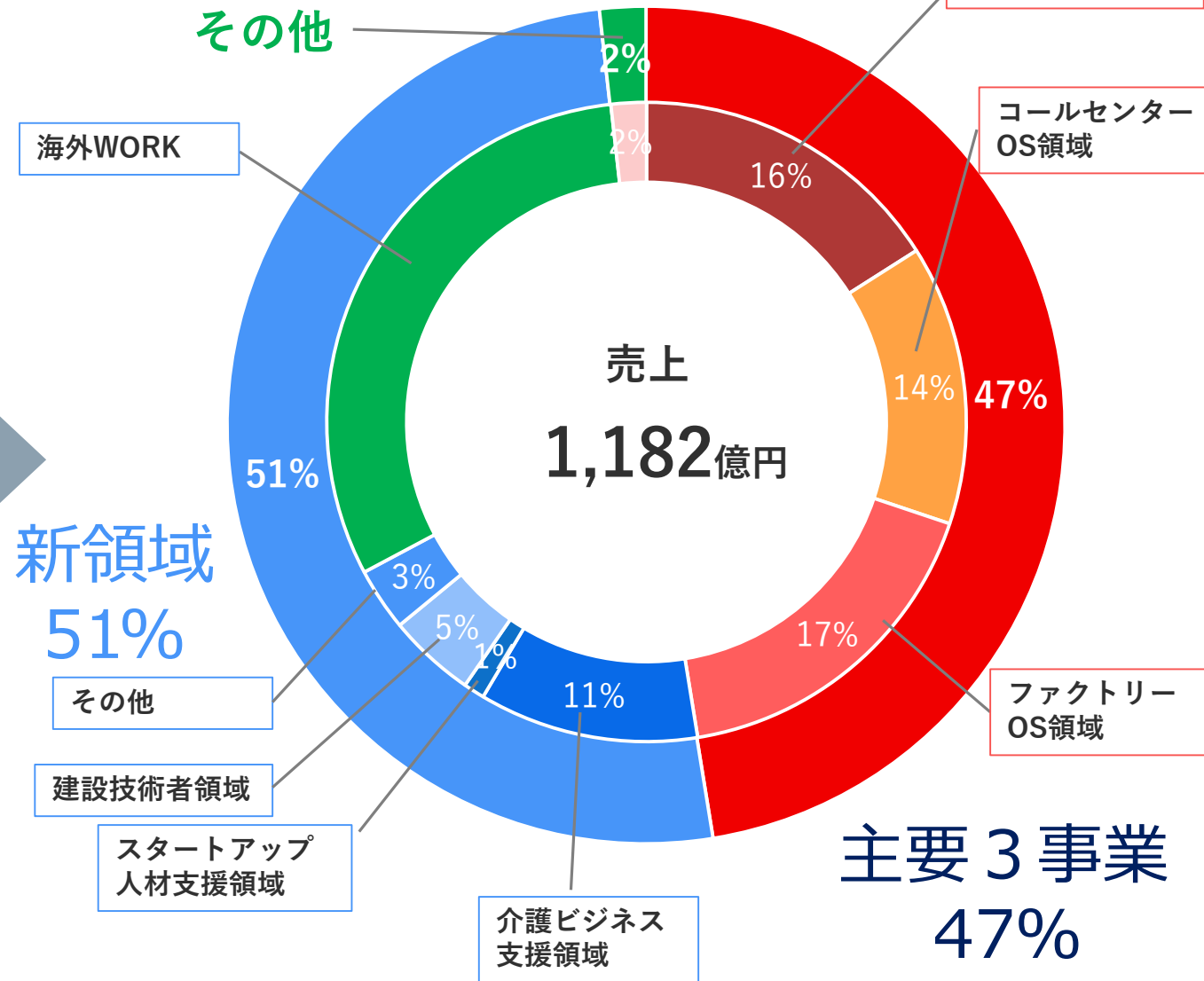


売上構成比の変化

2013年3月期



2021年3月期



ハイブリッド派遣

“ハイブリッド派遣”モデルは他社との差別化要因

当社独自の“ハイブリッド派遣”モデル

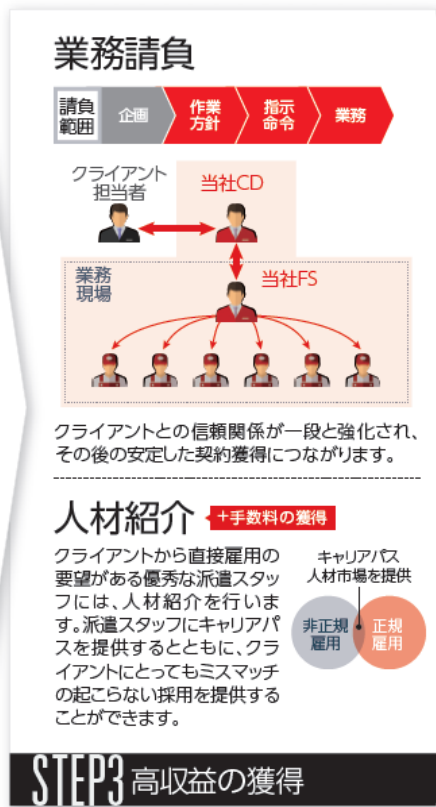
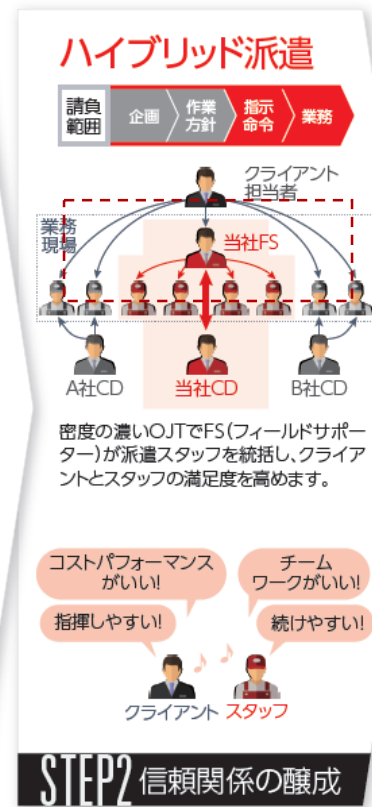
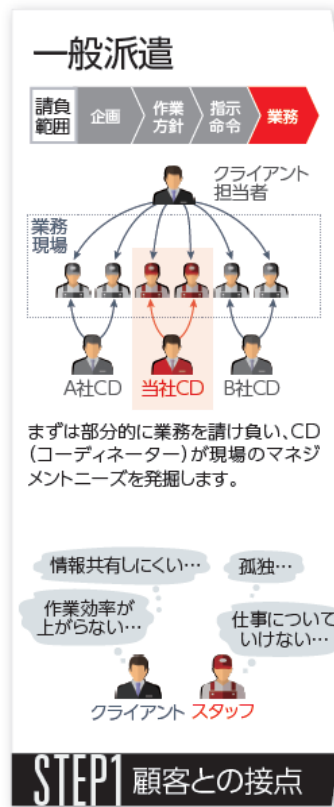
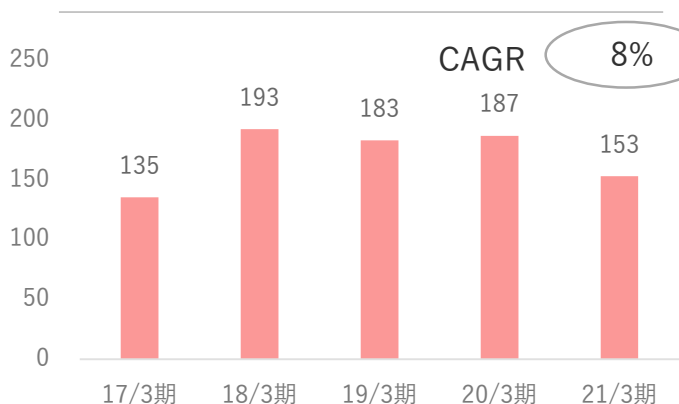
“ハイブリッド派遣”とは

当社FS(フィールドサポーター)と呼ぶ正社員が現場に常駐し、クライアント担当者、派遣スタッフをサポート。

現場での派遣スタッフサポート体制は、外国籍人材の登用と相性がいい。
(日本の大卒外国人正社員のFSが常駐)

他社との大きな差別化要因さらなる成長のドライバーに

ハイブリッド派遣の売上高推移(億円)

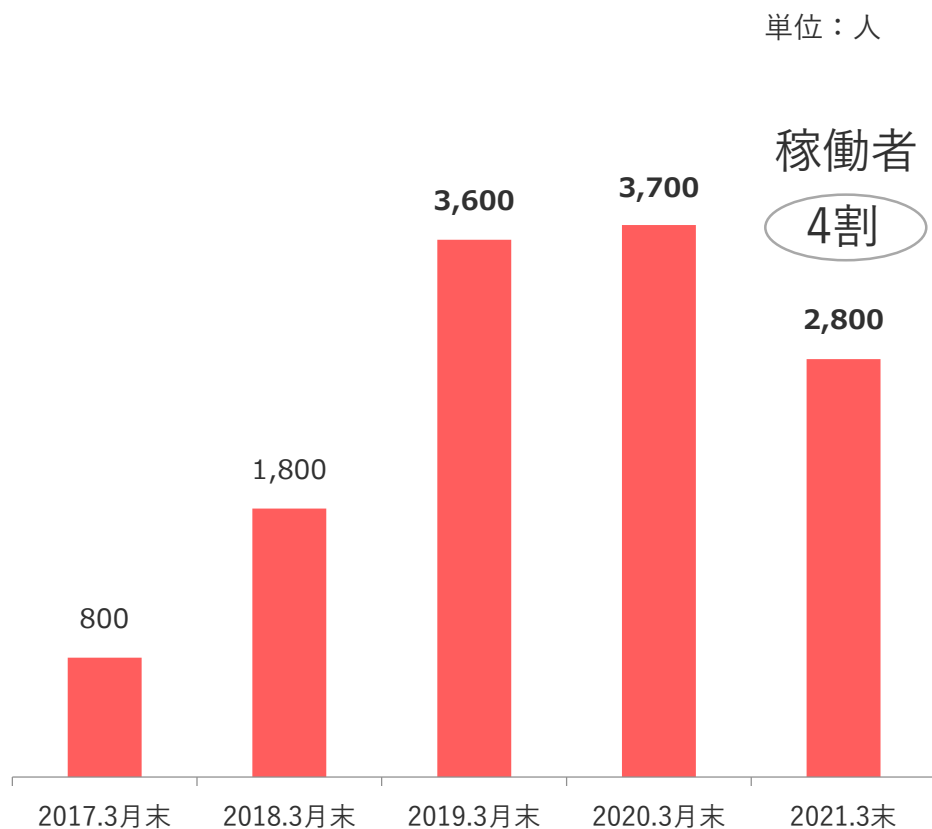


収益性 → 高い

ハイブリッド派遣（外国人労働者）

外国人労働者の受入基盤を整備。コロナで21.3末は稼働者数減少するも、コロナ収束後拡大を見込む

【当社】外国人労働者の推移(ファクトリーOS)



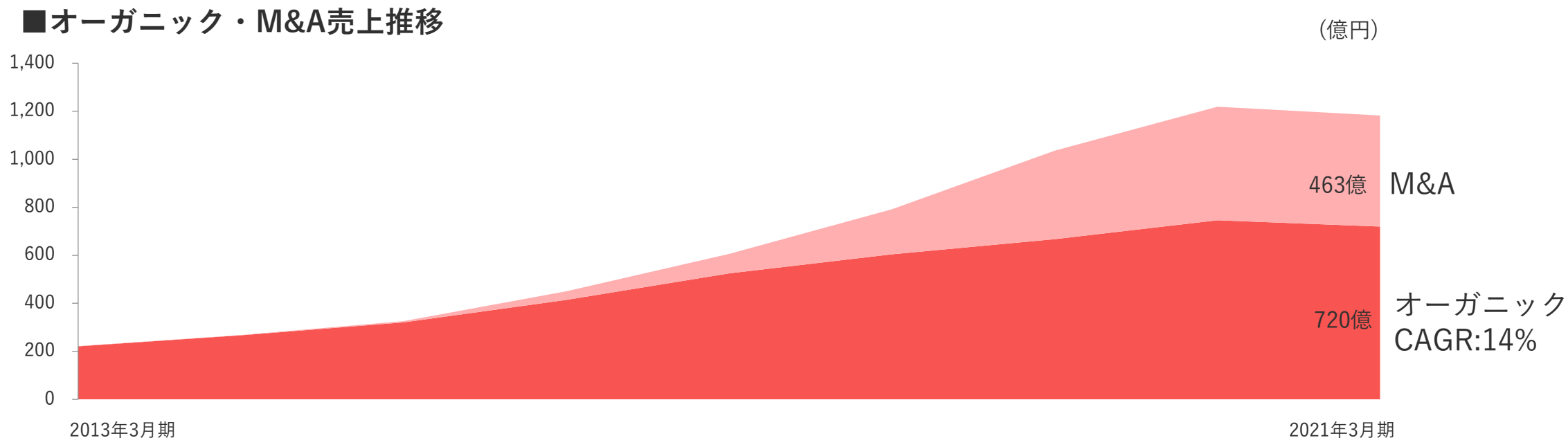
【当社】外国人労働者の受入基盤



なぜ高い成長ができていますか？

⇒ マーガニック成長戦略

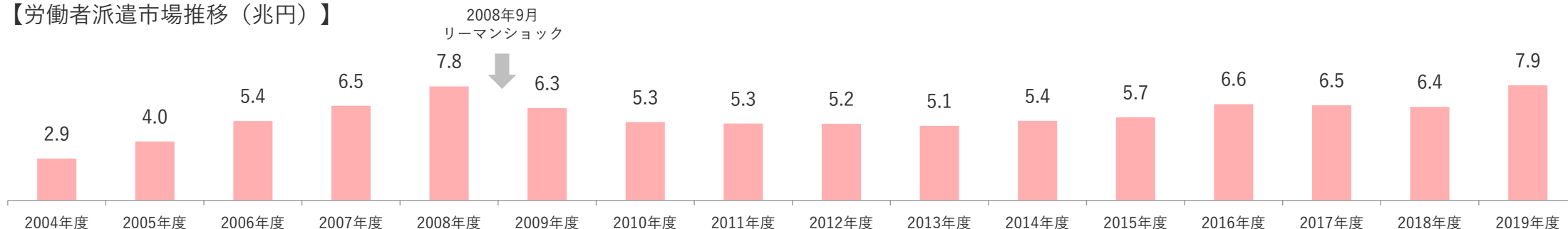
オーガニック + M & A
(内部成長)



国内市場と業界における当社のポジション

当社がターゲットにする市場は回復傾向。当社の売上高伸び率は業界トップクラス

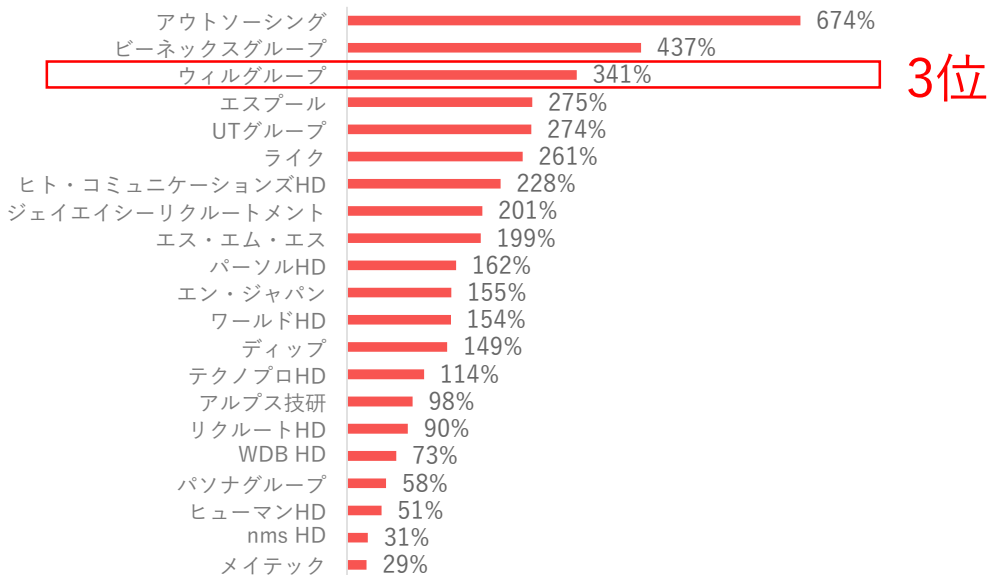
【労働者派遣市場推移（兆円）】



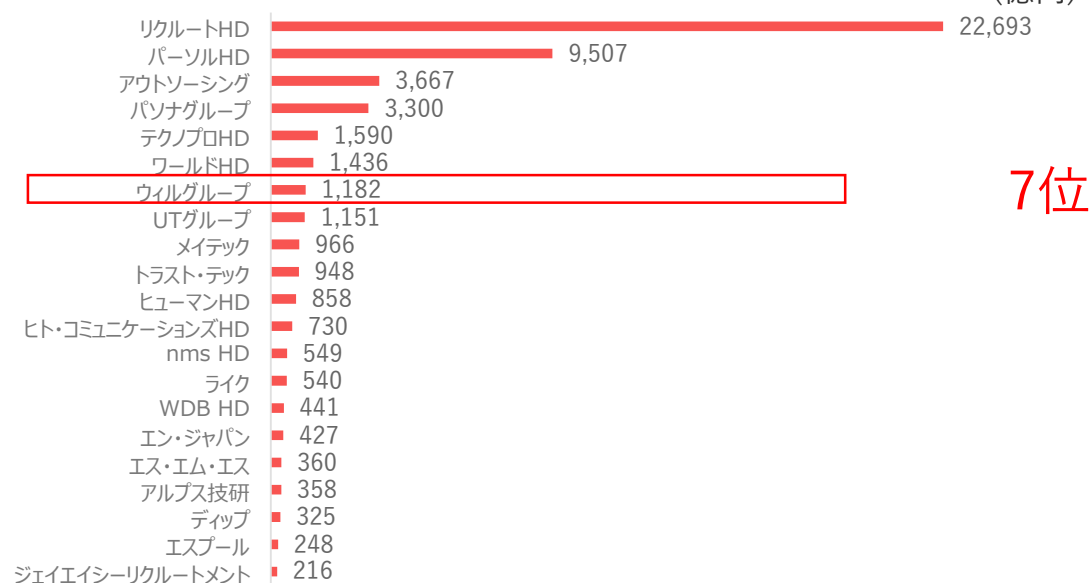
※出所 厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

業界における当社のポジション※

売上高成長率(13/3期～21/3期)

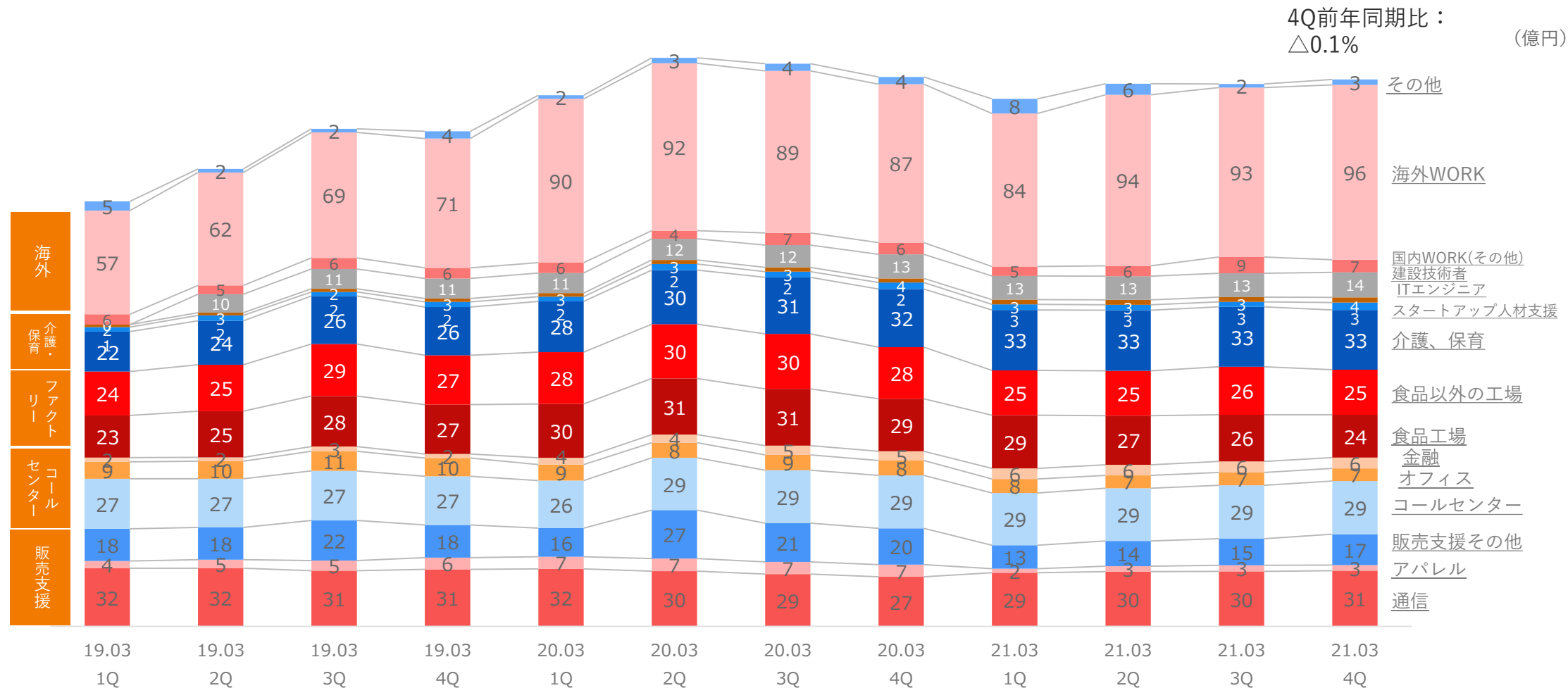


21/3期売上高



分野別売上の推移

販売支援領域、ファクトリー領域、海外WORKで新型コロナウイルスの影響を受けるも他の領域は影響を受けず堅調に推移



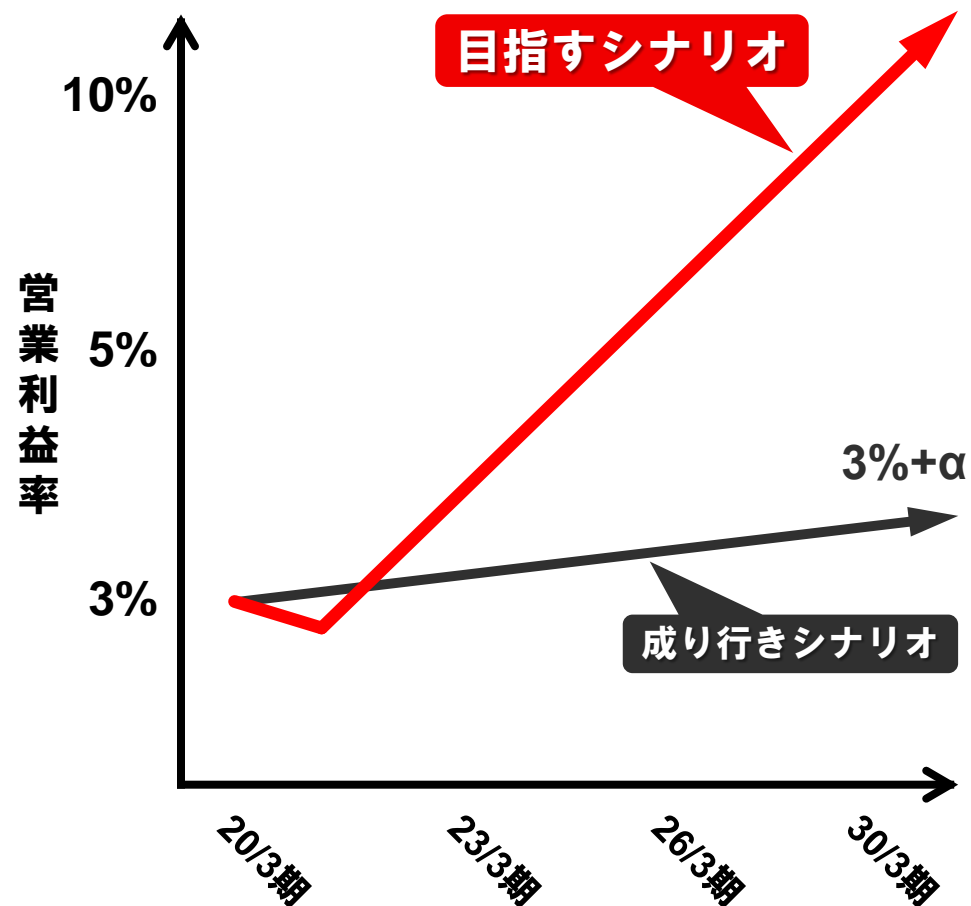
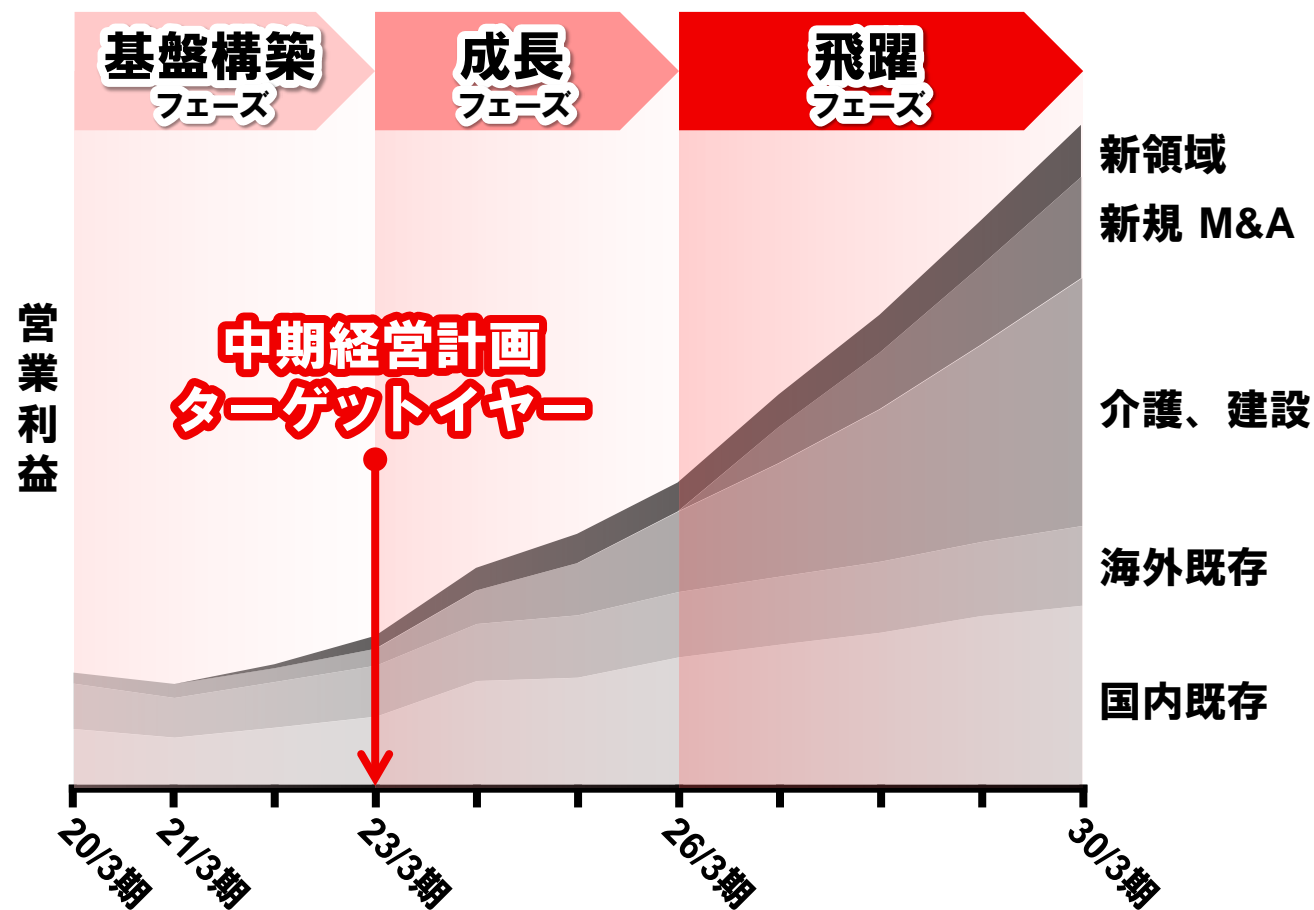
ウィルグループの成長力

	2013年3月期 (日本基準)		2021年3月期 (IFRS)
売上高	221億円	× 5.3	1,182億円
営業利益	6.1億円	× 6.6	40.3億円
1株当たり 当期純利益	18.30円	× 5.8	106.35円
1株当たり 配当額	4.1円	× 5.9	24.0円
	2013/12/30		2021/6/30
株価	342円	× 3.0	1,014円

中長期成長シナリオ

利益体質を変えて、将来の飛躍的な成長を実現する。

中長期シナリオ



中期経営計画(WILL-being 2023)基本方針

WILL-being 2023 : WORK SHIFT 戦略による高収益体質化

ポートフォリオシフト と デジタルシフト により、営業利益率を高める。

ポートフォリオシフト

Perm SHIFT による成長機会の最大化・最適化
(Perm = 人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣)

デジタルシフト

Temp 領域のデジタル化推進による生産性向上、
事業安定性を軸とした雇用機会の最大化・最適化
(Temp = 人材派遣、業務請負)

従来の当社

- 複数カテゴリーで事業展開。
- 未経験、未資格のカジュアル派遣を展開。

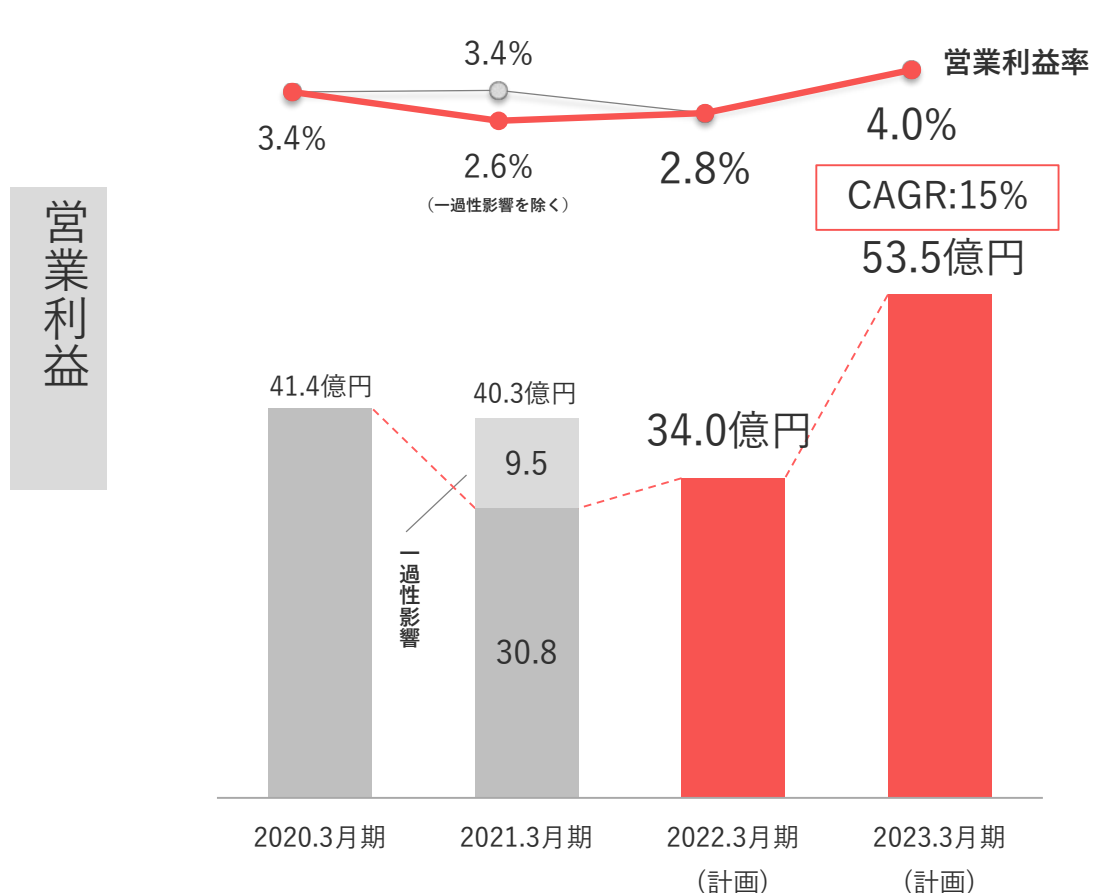
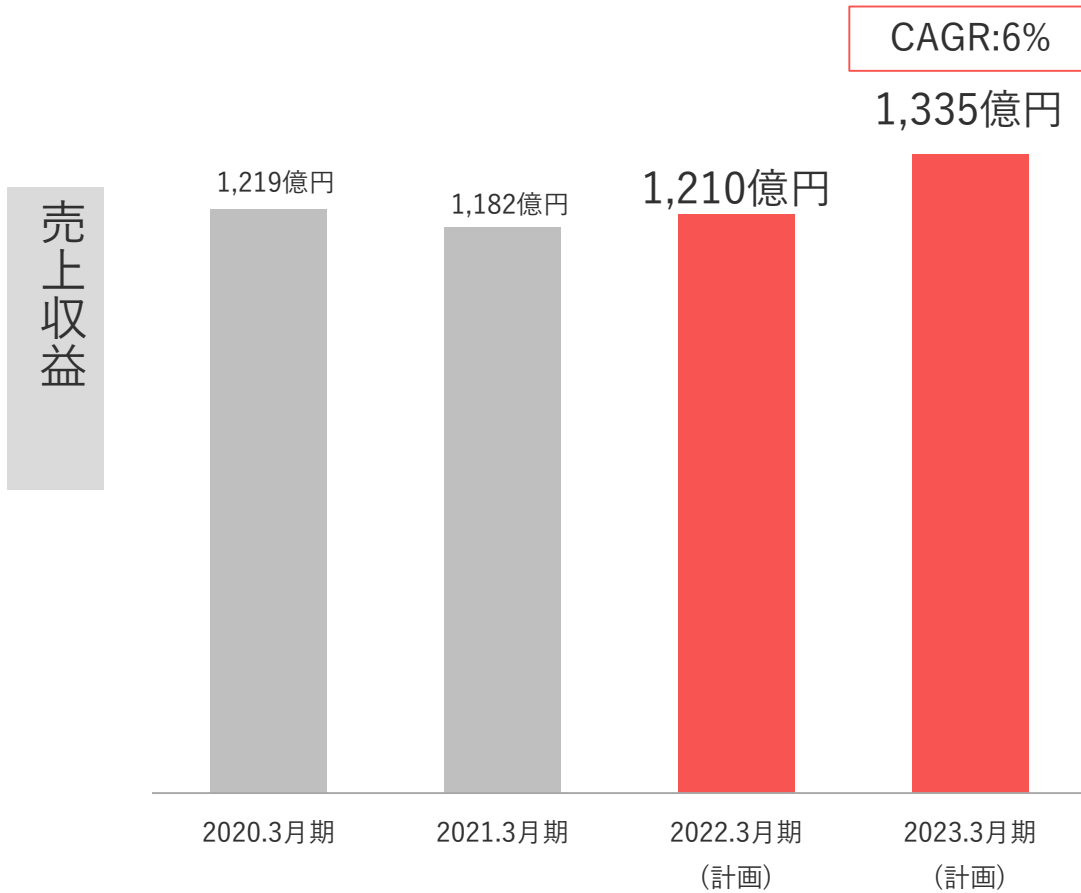


当社の目指す方向性

利益率が高い Perm 領域の
ポートフォリオを拡大し、
Temp 領域の生産性を高め、
利益率を向上させることで、
高収益体質に変革する。

中期経営計画期間で営業利益は2桁成長

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、10期連続増収増益は途絶えたが、底打ち感を確認。中期経営計画では収益性を重視し、営業利益は2桁成長を計画



2. 中期経営計画（WILL-being 2023）

2-1.外部環境の変化

外部環境	社会	<ul style="list-style-type: none">・世界の人口増加、先進国における高齢化の進展・不安定な政治情勢・持続可能な社会の実現に向けた動き（SDGs）の進展
	企業	<ul style="list-style-type: none">・ウィズコロナ以降のアウトソーシング需要の高まり・テクノロジーの進化によって、個人の働き方が大きく変化・持続的成長に向けた人材投資増加
	求職者	<ul style="list-style-type: none">・テレワークの浸透で場所や時間に縛られない、ライフスタイル重視の働き方を望む声・人生100年時代を迎えるにあたって、個人の生涯労働期間増加に向けたシニアワーカーの増加



予測された働き方の変化に変わりはないものの、
そのスピードはコロナによって一気に加速。

働き方の未来が、数年前倒しされた。

※ 2023年3月期 経営目標数値

✓ 売上収益

1,335 億円

CAGR
6%

✓ 営業利益

53.5 億円

CAGR
15%

✓ 営業利益率

4.0%

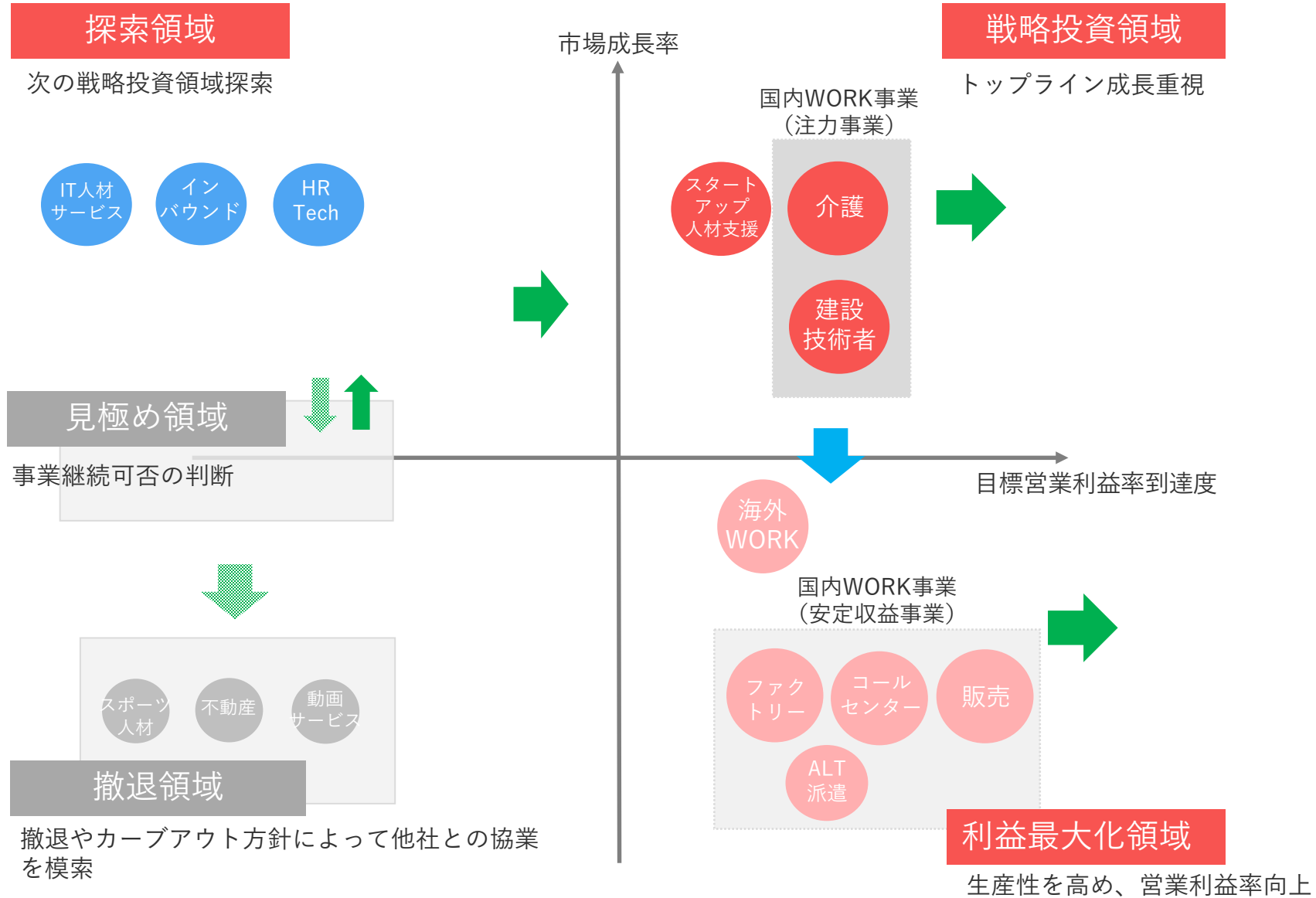
2020年3月期比
+0.6pt

2-3.事業ポートフォリオの明確化

将来の高収益体質化に向けて、以下5分類で事業ポートフォリオをセットし、マネジメントする。

	位置づけ	経営指標
利益最大化領域	売上成長・シェア拡大よりも、売上総利益率、生産性の向上を優先し、営業利益率を高める事業群。	営業利益率
戦略投資領域	中長期のグループの柱となることを目指し、集中的に投資して成長を実現する事業群。	売上成長率
探索領域	将来グループの柱となれる事業（一定規模以上の営業利益額または営業利益率が見込める事業）で、投資を実行するか見極める事業群。	個別に設定
見極め領域	探索領域では、KPIを達成できず、事業の継続可否を判断すべき事業群。	個別に設定
撤退領域	一定規模以上の営業利益、営業CFの創出が将来的にも困難であり、速やかに撤退準備に入るべき事業群。	—

2-4.事業ポートフォリオマネジメント



2-5.WILL-being 2023 重点戦略

(重点戦略)

(該当領域)

戦略Ⅰ

ポートフォリオシフトによる収益性の改善

セグメント：国内WORK事業、海外WORK事業

戦略Ⅱ

デジタルシフトによる生産性の改善

セグメント：国内WORK事業、海外WORK事業

戦略Ⅲ

次なる戦略投資領域の探索

セグメント：その他

戦略Ⅳ

財務戦略

利益最大化領域

戦略投資領域

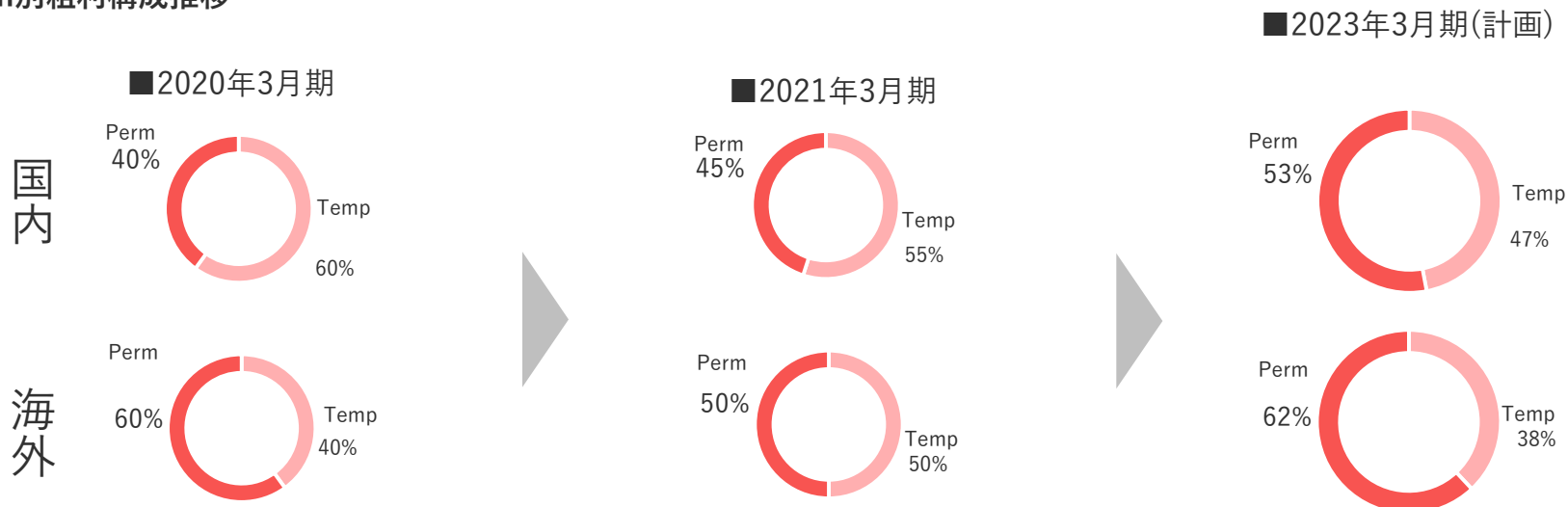
探索領域

グループ全体

Perm SHIFTによる売上総利益率の改善

国内、海外とも、人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣を拡大。
 その中でも特に、介護、建設技術者の領域にフォーカス。

- Temp/Perm別粗利構成推移-



Perm領域
 (21.3期粗利率：35%)

Temp領域
 (21.3期粗利率：14%)



セールスOS領域



建設技術者領域



スタートアップ
 人材支援領域



介護領域
 (人材紹介)



海外
 (人材紹介)



IT人材



コールセンターOS領域



ファクトリーOS領域



ALT人材派遣



介護領域
 (人材派遣)



海外
 (人材派遣)

事業ポートフォリオ（利益最大化領域）

利益率
重視



セールス
OS事業

2,360億円

0%

約10%



コールセンター
OS事業

1,000億円 *

0% *

約10%



ファクトリー
OS事業

2兆3,000億円

6%

1%



海外WORK事業

61兆円

5%

0%

マーケット

マーケット
成長率

マーケット
シェア

* 当社調べ

※出所「人材ビジネスの現状と展望 2020年版」(株)矢野経済研究所

「Economic Report」 World Employment Confederation (出所元データがユーロ表記のため、1€130円で換算)

事業ポートフォリオ（戦略投資領域）

成長率
重視



介護ビジネス
支援事業



スタートアップ
人材支援事業



建設技術者
派遣事業

マーケット

1,600億円

2,800億円

2,300億円*

マーケット
成長率

18%

11%

9%

マーケット
シェア

約10%

0%

2%

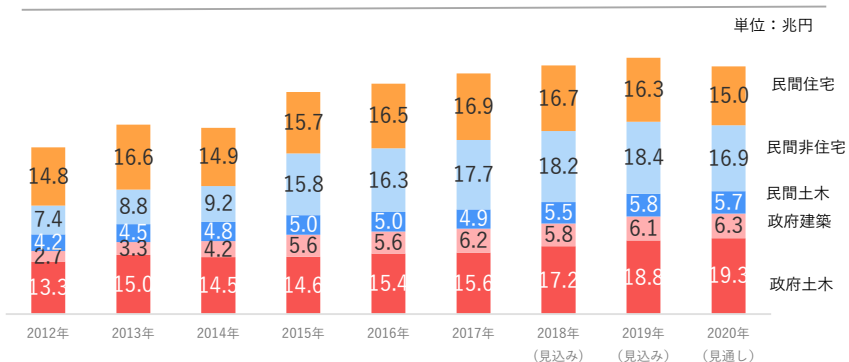
* 当社調べ

※出所「人材ビジネスの現状と展望 2020年版」(株)矢野経済研究所

建設領域の外部環境

建設需要は堅調で人材需要はある一方、リーマンショック時の採用停止により、高齢化、就業者数は減少。また、採用難、働き方改革で、今後も需給ギャップは拡大見込み。

名目建設投資額



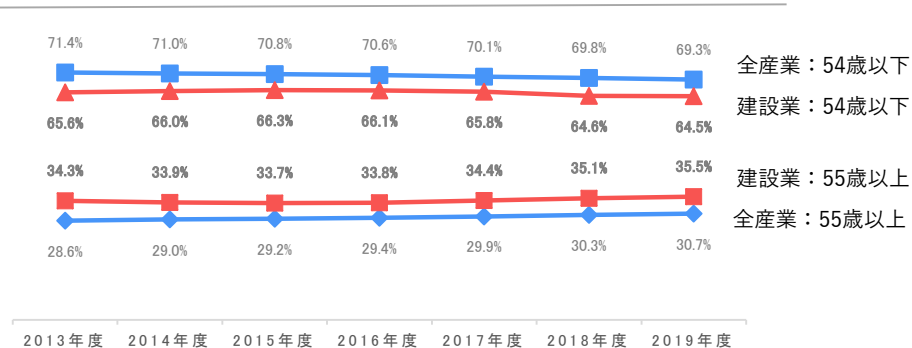
出典：国土交通省 2020年度建設投資見通し

建設業 就業者数の推移



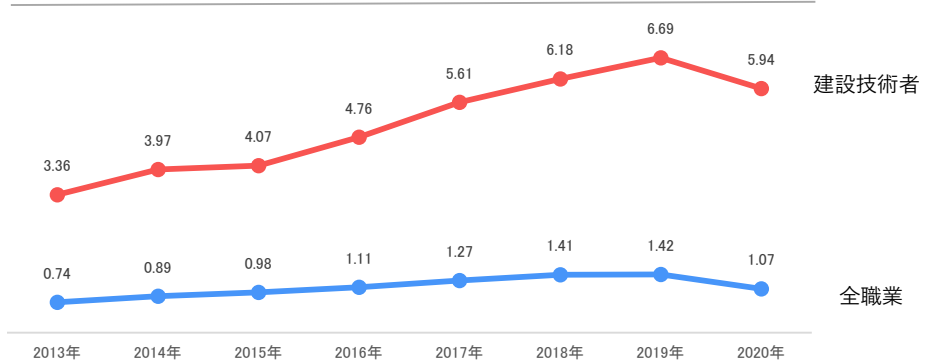
出典：総務省統計局 労働力調査

建設業 年齢別就業者数の推移



出典：総務省統計局 労働力調査

建設業 有効求人倍率の推移

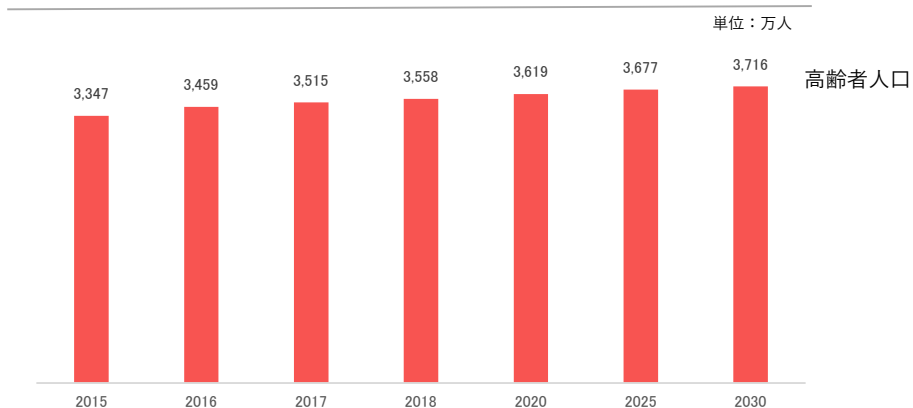


出典：総務省統計局 一般職業紹介状況

介護領域の外部環境

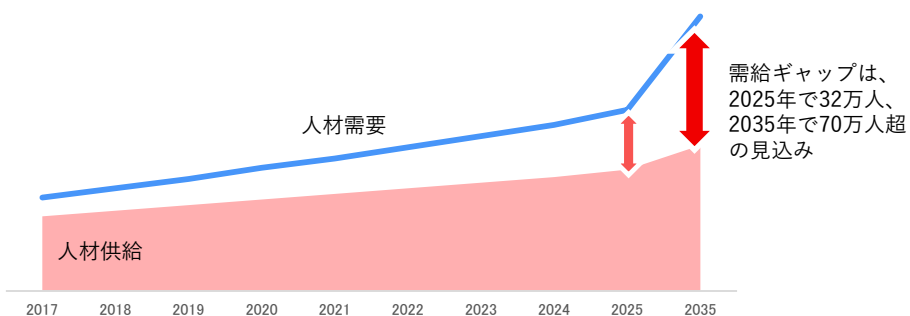
介護人材は慢性的な人手不足で需要は引き続き増加傾向。外国人人材などの登用含め市場は引き続き拡大傾向。

高齢者人口



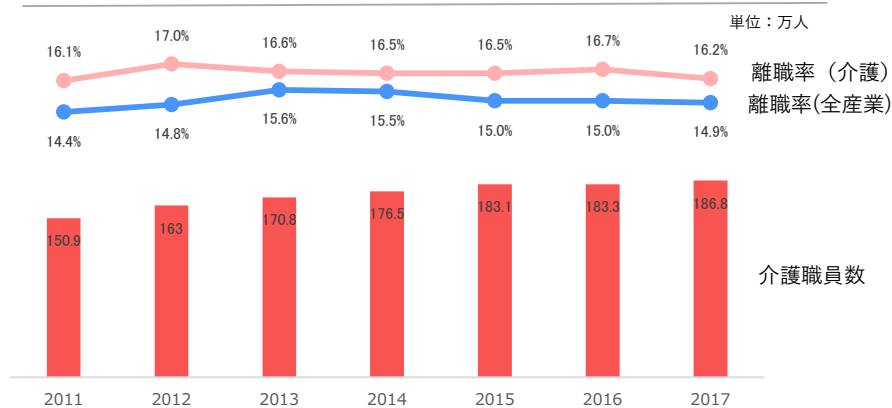
出典：厚生労働省 2019年7月介護人材の確保・介護現場の革新（参考資料）
総務省統計局 人口推計

介護職の需給予測



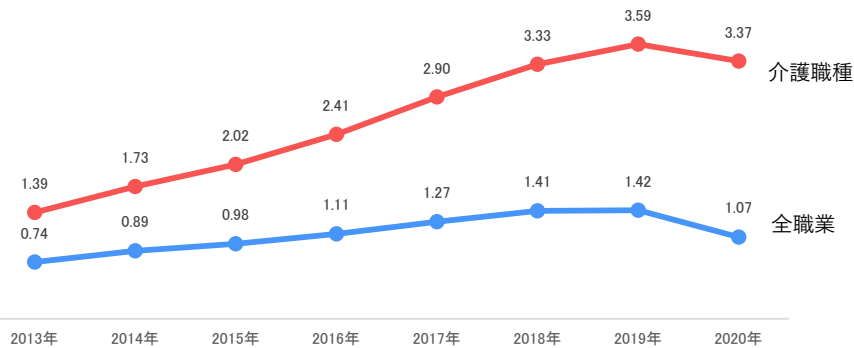
出展：経済産業省 2018年4月将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書

介護職と離職率の推移



出典：厚生労働省 2019年7月介護人材の確保・介護現場の革新（参考資料）

介護職の有効求人倍率の推移

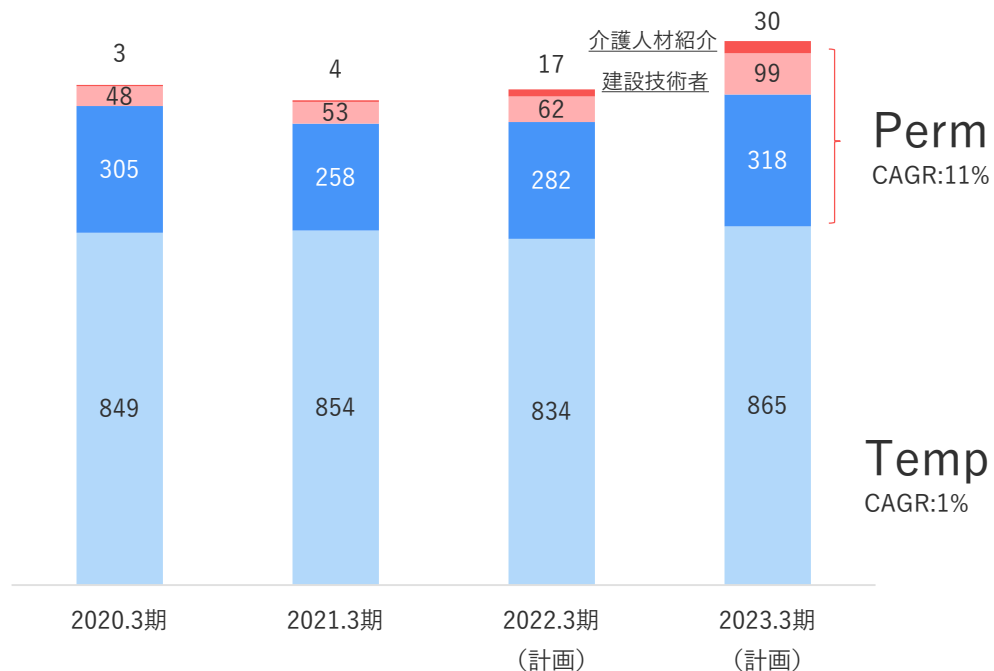


出典：総務省統計局 一般職業紹介状況

Perm SHIFTによる売上総利益率の改善

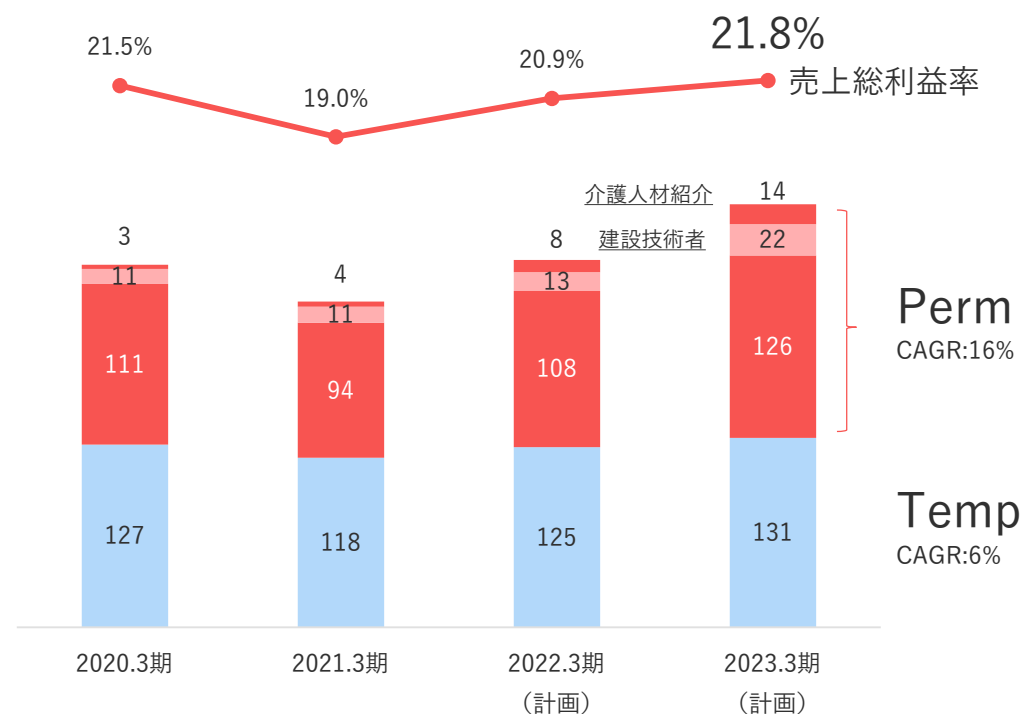
Perm領域を拡大することで、売上総利益率UP。

- Temp、Perm別売上収益計画 -



- Temp、Perm別売上総利益計画 -

(億円)



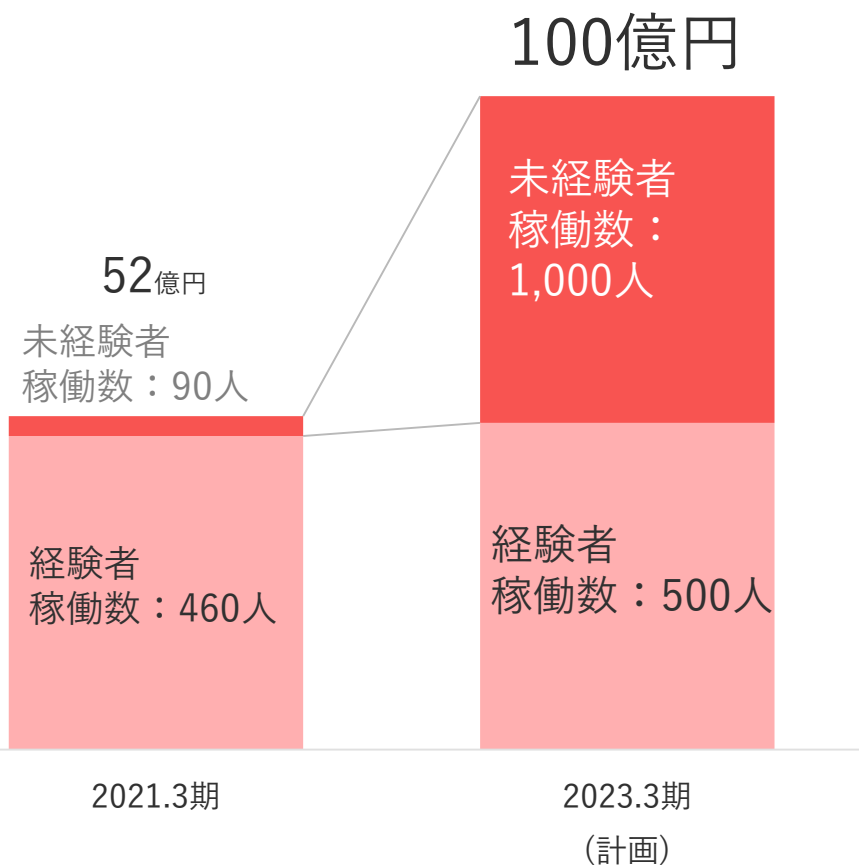
※2021.3期の売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

建設技術者派遣領域の戦略

従来の経験者採用から未経験者採用に注力。

この業界の高い離職率を改善し、建設技術者派遣領域においてトップを目指す。

-建設技術者領域の売上計画-



-建設技術者領域の事業戦略-

顧客開拓

- ・ 経験者での強みである土木領域に加え、未経験者を受け入れやすい民間住宅、プラント、サブコン領域強化。強化に向けて営業人員増加。

採用

- ・ 新卒・未経験中途採用を400名/年できる体制を構築 (2021年4月新卒入社は、131名)

定着率

- ・ 入社前研修期間を延長し、入社後のギャップ解消。
- ・ 稼働スタッフのフォローアップ体制強化。

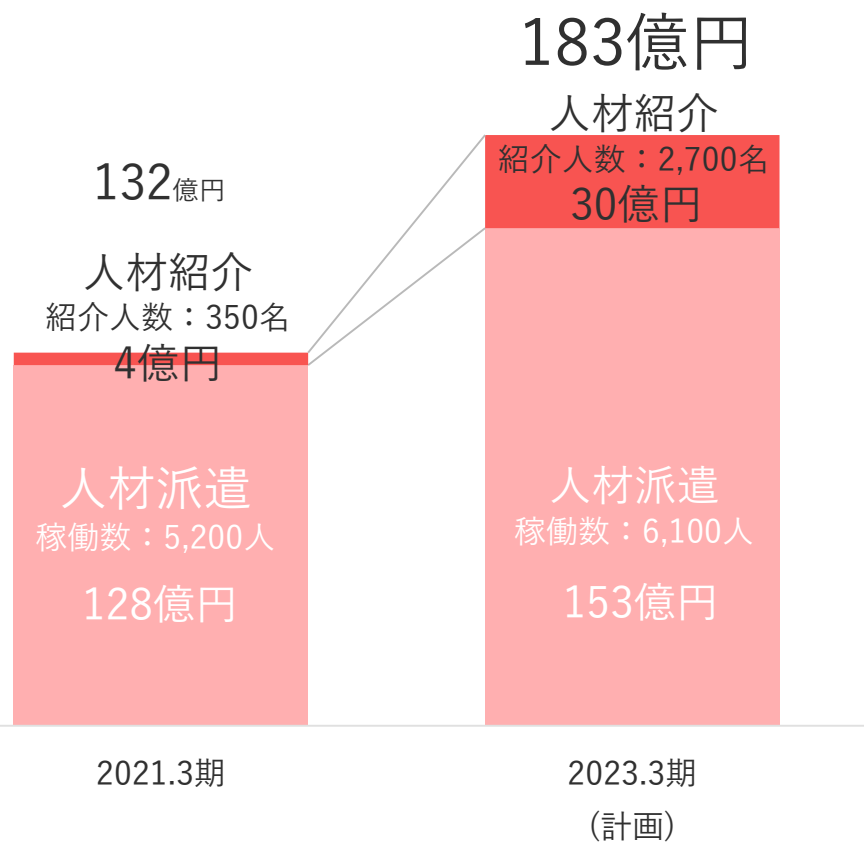
先行投資 (人員増強、採用費) 予算

- ・ 2022年3月期：6億円
- ・ 2023年3月期：6億円

介護領域の戦略

人材紹介の売上比率をUP(21.3期:3%→23.3期：16%)することで、利益率を高める。

-介護領域の売上計画-



-介護領域の事業戦略-



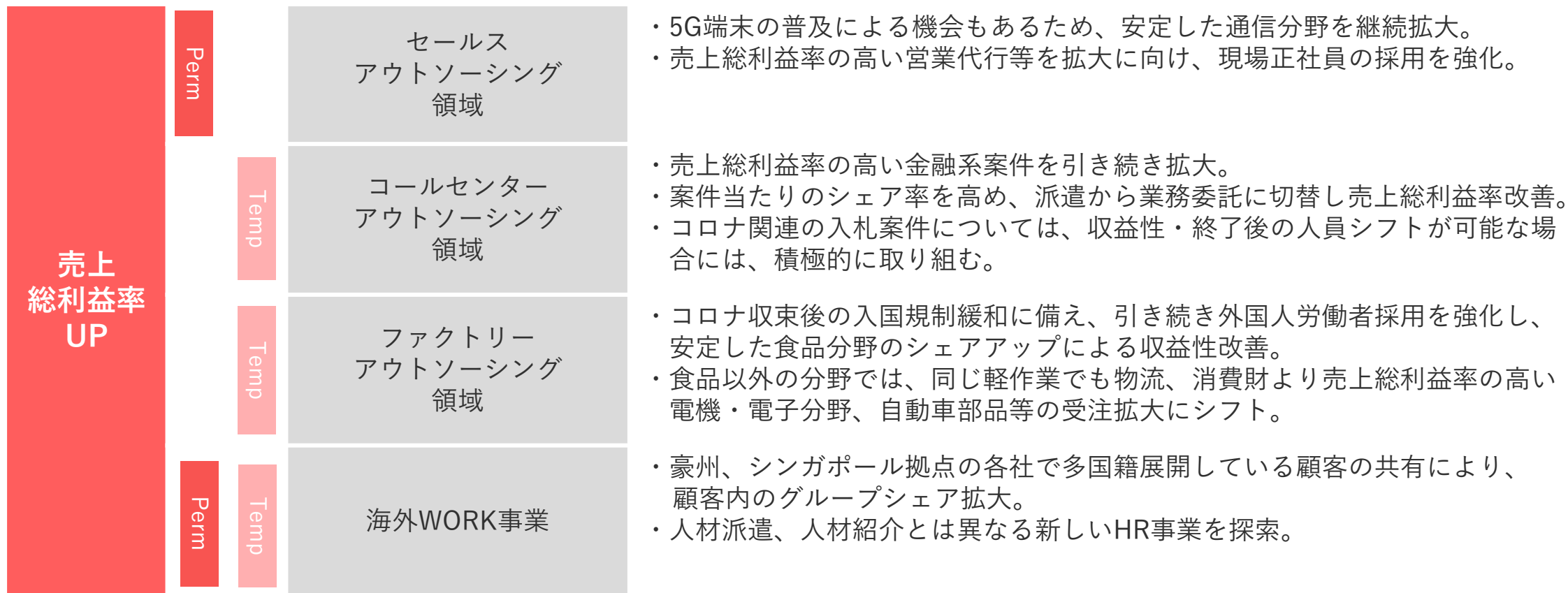
- ・ 2023.3期までに4拠点を新規出店。
- ・ 外国人（技能実習生、特定技能）労働者の積極採用。
- ・ 定着率改善に向けて、スタッフのフォローアップ、マッチング精度を高めていく。
- ・ エージェントの増員（21.3期：38名→23.3期：93名）
- ・ 人材派遣の顧客基盤を活かしたオーダー開拓。
- ・ 紹介予定派遣を強化。

先行投資（人員増強、採用費）予算

- ・ 2022年3月期：2億円
- ・ 2023年3月期：2億円

介護、建設以外の領域

利益最大化領域は、トップライン成長は緩やかなものの、より収益性の高い案件へシフトすることで売上総利益率を上げていく。



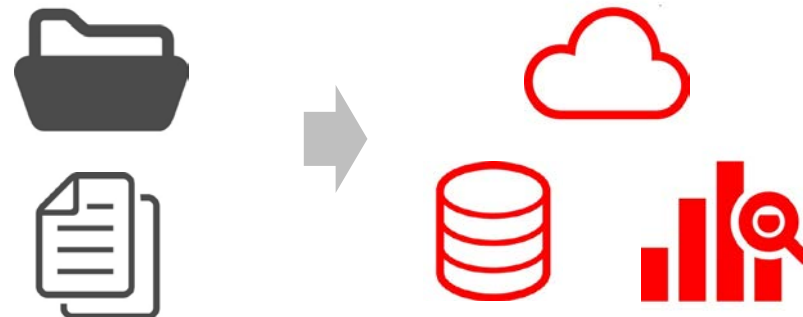
デジタルシフトにより、生産性を高める。

業務のオンライン化・自動化による効率化



- ・対面、紙媒体での受け渡しから、スマホアプリを通じたデジタル化にシフト
- ・データベース構築による省人化

データの一元管理による効率化



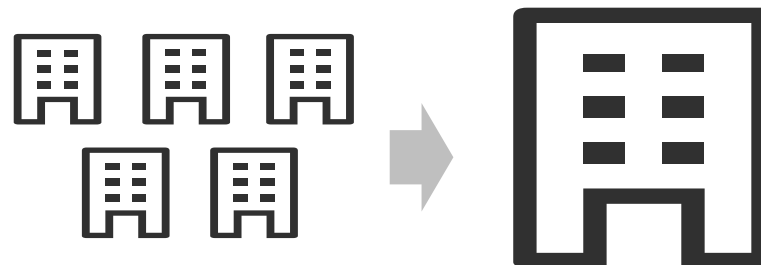
- ・システム統合による管理業務の集約（海外）

テレワーク・面談のオンライン化による効率化



- ・在宅勤務制度の適用拡大

連結子会社の統合に伴う効率化



- ・営業拠点集約
- ・管理業務の集約

HRTech

次なる戦略投資事業をトライ&エラーを繰り返しながら、探索。
営業利益率の高いビジネスを探索することで、将来的な連結営業利益率向上を図る。



インバウンドサービス

- 国内 -

■企業向けサービス（ファクトリー、介護、建設領域）



外国人労働者
採用サービス



外国人労働者
支援サービス



ビザマネ

■外国人労働者向けサービス



ENPORT
mobile

通信サービス



ENPORT
estate

不動産仲介
サービス



ENPORT
insure

家賃保証
サービス



ENPORT
Japany

就職支援
サービス



ENPORT

銀行代理業

■外国人労働者サポート計画

15,000名

7,000
8,000

ENPORT
ビザマネ

2021.3期

80,000名

2023.3期

(目標)

- 海外 -



ミャンマー

入国者数 26千人（入国者数割合：1%）

子会社 Dream Job Myanmar



ベトナム

入国者数 443千人（入国者数割合：26%）

子会社 提携先
WILL OF VIETNAM
ホーチミン市工業大学、ヴィン工業大学



インドネシア

入国者数 53千人（入国者数割合：3%）

提携先
ミノリグループ（送り出し機関）

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2020年10月末現在）

→2023年3月期
サービス利用者8万名を計画

財務健全性

親会社所有者帰属持分比率
20%以上

➤ 将来の成長投資や財務体質強化に向け、親会社所有者帰属持分比率20%以上を目指す。(2021年3月期末：18%)

資本効率

ROIC
20%以上

➤ 収益率の改善と資本効率の向上でROIC20%以上を目指す。
(2021年3月期：14%)

当社のWACCは11%程度と認識

株主還元

総還元性向
30%以上

➤ 成長投資を確保しつつ、利益還元の充実を図るため、期首業績予想に対し、総還元性向:30%を目安とした株主還元を目指す。

2-6.WILL-being 2023 まとめ

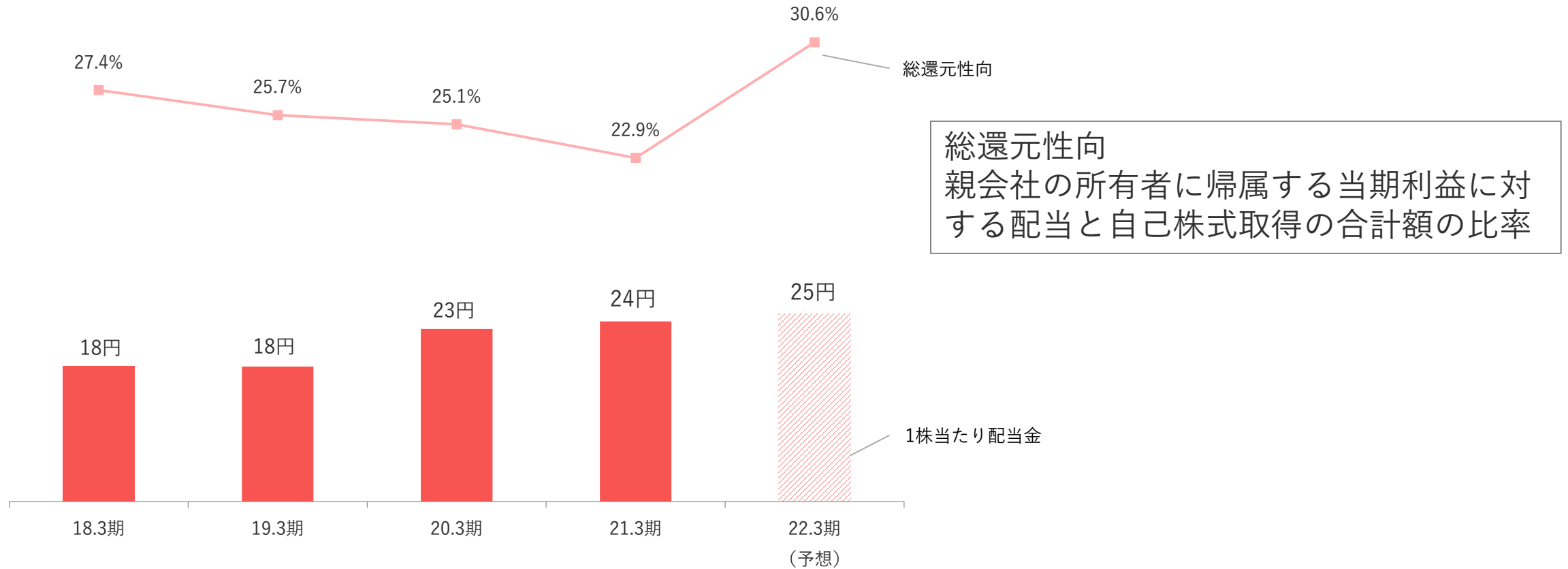
増収を継続し、先行投資(22.3期：約13億円、23:3期:約13億円)を行いながらも、
営業利益率の改善を図る。

		計画			
KPI		2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期
収益性指標	売上収益 (前期比)	1,219億円 (+18%)	1,182億円 (△3%)	1,210億円 (+2%)	1,335億円 (+10%)
	売上総利益率	20.8%	20.3%	21.2%	22.6%
	販管費 (うち先行投資費用)	214億円	204億円	222億円 (13億円)	248億円 (13億円)
	営業利益 (営業利益率)	41.4億円 (3.4%)	40.3億円 (3.4%)	34.0億円 (2.8%)	53.5億円 (4.0%)
財務指標	ROIC	14%	14%	12%	20%
	親会社所有者帰属持分比率	11.7%	17.7%	19%	22%
	総還元性向	25.1%	22.9%	30.6%	30.0%

3. 株主還元

還元目標は、期首業績予想に対する総還元性向：30%

■株主還元推移





中長期保有を目的にした株主優待制度。

継続 保有期間*	100株以上 200株未満	200株以上	優待 利回り*
1年未満	クオカード 500円分	クオカード1,000円分	0.5%
2年未満	クオカード1,000円分	クオカード2,000円分	1.0%
3年未満	クオカード1,500円分	クオカード3,000円分	1.5%
3年以上	クオカード2,000円分	クオカード4,000円分	2.0%

* 継続保有期間は、基準日である毎年3月31日から起算し、3月31日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して、2年未満は2回、3年未満は3回、3年以上は4回以上、記載または記録された株主様を対象といたします。

* 優待利回りは、2021年6月30日終値：1,014円で試算しております。

4. ミッション・ビジョン・バリュー

「個と組織をポジティブに変革する
チェンジエージェント・グループ」

4つの事業領域で、期待価値の高いブランディング
カンパニーを創出し、各領域においてNo.1の存在になる。

W	orking	「働く」を支援する事業領域
I	nteresting	「遊ぶ」を支援する事業領域
L	earning	「学ぶ」を支援する事業領域
L	iving	「暮らす」を支援する事業領域

*Believe
in Your Possibility!*

—可能性を信じる—



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL：03-6859-8880

Appendix

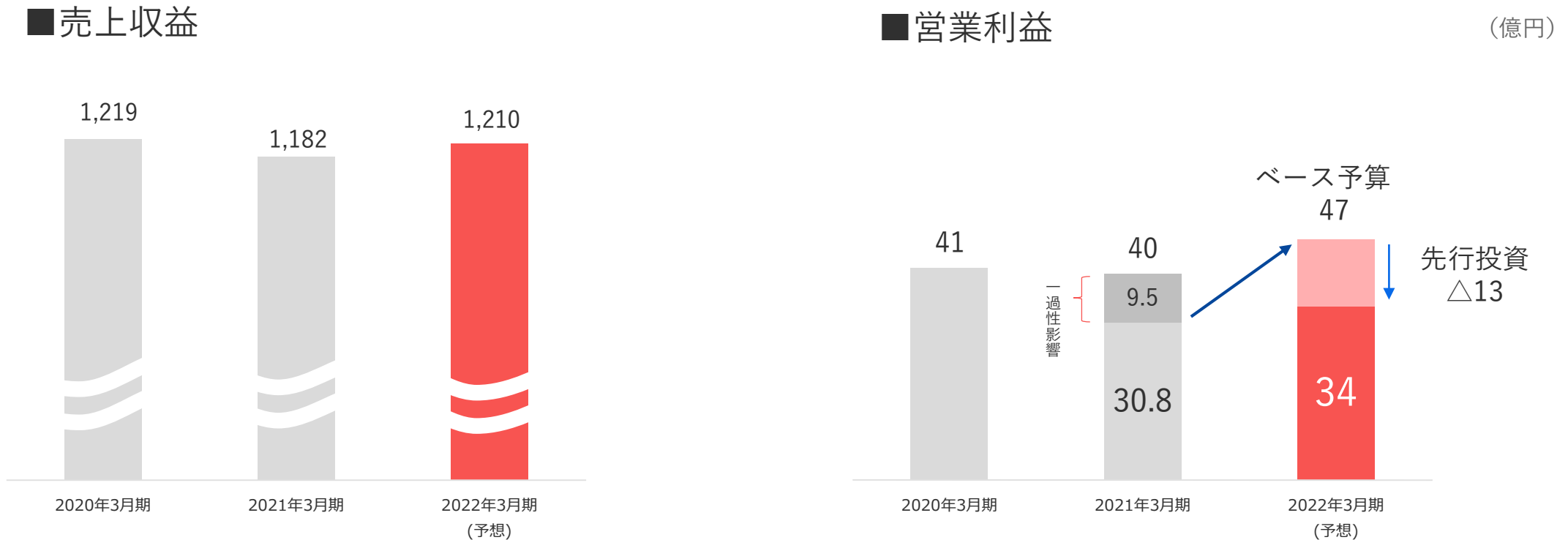
2022年3月期 連結業績予想

(億円)	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期 (予想)	前期比	
				増減	増減率
売上収益	1,219.1	1,182.4	1,210.0	+27.5	+2.3%
うち国内WORK事業	844.3	800.5	840.5	+40.0	+5.0%
うち海外WORK事業	360.7	369.2	353.7	△15.4	△4.2%
うちその他	15.4	21.2	15.7	△5.5	△26.0%
うちIFRS調整	△1.4	△8.4	0.0	+8.4	-
売上総利益 (売上総利益率)	254.0 (20.8%)	240.5 (20.3%)	256.4 (21.2%)	+15.8 (+0.8pt)	+6.6%
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	40.3 (3.4%)	34.0 (2.8%)	△6.3 (△0.6pt)	△15.6%
うち国内WORK事業	50.6	42.5	45.0	+2.4	+5.9%
うち海外WORK事業	9.7	11.0	8.6	△2.4	△22.3%
うちその他	△3.5	△1.6	△2.8	△1.1	-
うち調整額	△18.6	△20.7	△22.4	△1.6	-
うちIFRS調整	3.3	9.0	5.6	△3.4	△38.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.8	23.6	18.4	△5.2	△22.2%
EBITDA	61.3	62.5	52.0	△10.5	△16.9%

	為替前提	前期	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	68円	76円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	72円	78円	0.9億円	0.0億円

2022年3月期 業績予想の前提

- 新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響は、収束する見込みで、ベース予算は感染拡大前の2020年3月期を上回る水準。
- 一方で、建設技術者社員の採用・営業体制強化（6億円）、介護・IT人材・スタートアップ領域の人材紹介のコンサルタント体制強化（7億円）を先行投資枠として設定。



(億円)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結貸借対照表						
総資産	173.0	280.9	342.1	433.9	446.0	467.6
流動資産	143.6	223.4	231.6	225.3	220.4	235.7
非流動資産	29.3	57.4	110.5	208.6	225.5	231.9
うちのれん	14.1	17.4	47.3	53.2	56.5	61.5
負債	122.8	182.3	262.4	381.7	374.7	367.3
流動負債	99.5	155.4	180.2	210.8	215.6	247.9
非流動負債	23.3	26.9	82.2	170.9	159.0	119.4
資本	50.1	98.6	79.6	52.2	71.2	100.2
親会社の所有者に帰属 する持ち分合計	40.7	84.0	71.2	41.9	52.3	82.4
評価・換算差額等	0.6	0.1	△0.3	-	-	-
非支配持分	8.7	14.3	8.8	10.2	18.9	17.8
親会社所有者帰属持分比率	23.3%	29.4%	20.1%	9.7%	11.7%	17.6%
ネットDEレシオ	0.1倍	△0.3倍	0.6倍	1.1倍	0.7倍	0.2倍

連結P/L、連結C/F

(億円、円)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結P/L						
売上高	605.9	791.9	1036.0	1033.0	1,219.1	1,182.4
売上高成長率	34.6%	30.7%	30.8%	30.3%	18.0%	△3.0%
売上総利益	117.7	160.5	203.3	203.0	254.0	240.5
売上総利益率	19.4%	20.3%	19.6%	19.7%	20.8%	20.3%
EBITDA	23.7	30.4	36.6	45.7	61.3	62.5
EBITDAマージン	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	5.0%	5.3%
営業利益	19.6	24.2	25.4	29.5	41.4	40.3
営業利益率	3.2%	3.1%	2.5%	2.9%	3.4%	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10.1	12.2	12.3	15.3	23.8	23.6
1株当たり当期利益	54.23	58.04	55.58	69.46	107.07	106.35
ROIC	18.1%	13.0%	8.2%	8.2%	13.9%	13.8%
連結C/F						
営業C/F	0.3	35.0	20.7	28.0	49.0	43.1
投資C/F	△15.7	△20.9	△57.1	△56.3	△30.3	△4.3
財務C/F	24.4	39.7	13.7	5.6	△26.3	△26.4
フリーC/F	△15.3	14.0	△36.3	△28.3	18.7	38.8

サステナビリティに関する社会からの関心増加に伴い、 当社グループのESGに関する取組を体系的に整理し開示

開示の背景

サステナビリティに関して
社会からの関心が増加

財務面の成長だけではなく、企業活動を通じて、環境や社会の課題を解決するといった、サステナビリティ視点の重要性が高まっている。

Webサイトの内容

ESGに関する取組の方針、
企業活動を通じた取組内容を紹介



URL: <https://willgroup.co.jp/sustainability/index.html>

健康経営

- ・健康経営宣言を掲げ、健康経営に取り組む
- ・健康経営優良法人（ホワイト500）認定を取得（日本健康会議）



CSR活動

- ・NPO法人が運営する東日本大震災被災地域の”放課後学校”への支援、学生とワークショップ形式での交流



主なグループ企業

	事業セグメント			業種
株式会社ウィルオブ・ワーク	セールスOS 領域	介護ビジネス支援 領域	人材派遣 業務請負 人材紹介 その他	通信、アパレル コールセンター 介護施設 保育施設 等
	コールセンターOS 領域	その他 (IT等)		
株式会社ウィルオブ・ファクトリー ※2021年7月にウィルオブ・ワークと合併	ファクトリーOS 領域		人材派遣 業務請負 人材紹介	食品製造業 その他製造業 物流業 等
フォースタートアップス株式会社	スタートアップ 人材支援領域		人材紹介	IoT、インターネット 等
株式会社ウィルオブ・コンストラクション	建設技術者領域		人材派遣	建設業（施工管理）
DFP Recruitment Holdings Pty Ltd (オーストラリア)	海外WORK事業		人材派遣	政府機関 通信業界 等
Ethos Beathchapman Australia Pty Ltd (オーストラリア)	海外WORK事業		人材派遣	政府機関 ヘルスケア業界 等
BeathChapman Pte. Ltd. (シンガポール)	海外WORK事業		人材紹介	金融業界 等
The Chapman Consulting Pte. Ltd. (シンガポール)	海外WORK事業		人材紹介	HR領域 等
u&u Holdings Pty Ltd (オーストラリア)	海外WORK事業		人材派遣	政府機関 大手企業 等